

議案第 130 号

令和 4 年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 4 年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 37 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 371,066 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 12 月 9 日提出

津和野町長 下 森 博 之

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金		2,000	1,150	3,150
	1 負 担 金	2,000	1,150	3,150
5 繰 入 金		155,344	△1,694	153,650
	1 他会計繰入金	155,344	△1,694	153,650
6 諸 収 入		1	507	508
	1 雑 入	1	507	508
歳 入 合 計		371,103	△37	371,066

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 下水道事業費		174,950	△37	174,913
	1 営業費	75,548	△37	75,511
歳 出 合 計		371,103	△37	371,066

令和4年度 津和野町下水道事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書







## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 負担金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
1		分担金及び負担金	2,000	1,150	3,150
	1	負 担 金	2,000	1,150	3,150
		1	下水道事業負担金	2,000	1,150
5		繰 入 金	155,344	△1,694	153,650
	1	他会計繰入金	155,344	△1,694	153,650
		1	一般会計繰入金	155,344	△1,694
6		諸 収 入	1	507	508
	1	雑 入	1	507	508
		1	雑 入	1	507

(津和野町下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 受益者負担金	1,150	1 現年度分
1 一般会計繰入金	△1,694	1 一般会計繰入金
2 消費税還付金	507	1 消費税還付金

### 3 歳 出

(款) 1 下水道事業費  
(項) 1 営業費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		下水道事業費	174,950	△37	174,913	△37	
	1	営業費	75,548	△37	75,511	△37	
	1	業務費	32,573	△37	32,536	繰入金 △544 諸収入 507	

(津和野町下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	35	1 下水道事業費	△37
		(1)業務費	△37
3 職員手当等	△119	給料	35
		一般職給料	35
4 共済費	△3	職員手当等	△119
		通勤手当	△143
11 役務費	50	児童手当	△50
		期末手当	7
		勤勉手当	67
		共済費	△3
		共済組合	41
		退職手当組合	6
		共済組合追加費用	△50
		役務費	50
		通信運搬費	50

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	196,153	0	196,153		
	1	公債費	196,153	0	196,153		
		1	元 金	173,087	0	173,087	負担金 1,150 繰入金 △1,150

(津和野町下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		1 財源振替

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他特別職										
	計										

2. 一般職  
(1)総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	2		6,980	4,204	11,184	3,450	14,634	
補正前	2		6,945	4,273	11,218	3,453	14,671	
比 較			35	△ 69	△ 34	△ 3	△ 37	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務手当	期 末 手当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手当	住 居 手当	単 身 赴 任 手当	合 計
	補正後			480	277	10	2,795	348		294		4,204
	補正前			480	420	10	2,721	348		294		4,273
	比 較				△ 143		74					△ 69

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	2		6,980	4,204	11,184	3,450	14,634	
補正前	2		6,945	4,273	11,218	3,453	14,671	
比 較			35	△ 69	△ 34	△ 3	△ 37	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務手当	期 末 手当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手当	住 居 手当	単 身 赴 任 手当	合 計
	補正後			480	277	10	2,795	348		294		4,204
	補正前			480	420	10	2,721	348		294		4,273
	比 較				△ 143		74					△ 69

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後								
補正前								
比 較								

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務手当	期 末 未 勉 当 手	時 間 外 務 当 手	宿 日 直 当 手	住 居 手 当	単 身 赴 任 手 当	赴 任 手 当
	補正後											
	補正前											
	比 較											

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	35	給与改定に伴う増減分	35	給与改定に伴う増減分	35	
		昇給に伴う増加分		昇給に伴う増減		
		その他の増減分				
職 員 手 当	△ 69	制度改正に伴う増減分	74	期末勤勉手当	74	
		その他の増減分	△ 143	通勤手当	△143	

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人当たりの給与

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
補正後	平均給料月額 (円)	288,850	—
	平均給与月額 (円)	347,172	—
	平均年齢 (歳)	36.5	—
補正前	平均給料月額 (円)	287,350	—
	平均給与月額 (円)	351,563	—
	平均年齢 (歳)	36.5	—

②初任給

区 分	行政職 (一) (円)	行政職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行政職 (一) (円)	行政職 (二) (円)
高校卒	154,600	151,900	154,600	—
大学卒	185,200	—	185,200	—

③級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）		
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
補正後	1級			1級		
	2級	1	50.0	2級		
	3級			3級		
	4級	1	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	2	100.0	計		
補正前	1級			1級		
	2級	1	50.0	2級		
	3級			3級		
	4級	1	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	2	100.0	計		

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職（一）	主事、技師、保健師、保育士又は社会福祉士の職務	副主任主事、副主任技師、副主任保健師、副主任保育士又は副主任社会福祉士の職務	主任主事、主任技師、主任保健師、主任保育士又は主任社会福祉士の職務	係長又は主幹の職務	課長補佐、副園長又は企画員の職務	会計管理者、課長又は園長の職務	参事の職務

④昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		行政職（一）	行政職（二）	
補正後	職員数 (A)人	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2	
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	1	1
		6号級 (人)	1	1
		8号級 (人)		
		3号級 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100	100	
補正前	職員数 (A)人	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2	
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	1	1
		6号級 (人)	1	1
		8号級 (人)		
		3号級 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100	100	

⑤期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.15	2.25	4.40	有	
補正前	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.15	2.25	4.40	有	

⑥定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

⑦特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.14	0.14	—
支給対象職員の比率 (令和4年4月1日現在) (%)	100	100	—
代表的な特殊勤務手当の名称	各種徴収外勤従事手当	各種徴収外勤従事手当	—

⑧その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限：国16,000円、町12,000円 手当の上限額：国28,000円、町27,000円
通勤手当	同じ	